

平成26年度予算の主要事業

【市制施行60周年記念事業など、市民意識の高揚や地域の活性化に繋がる事業に取り組むこと】

事業費合計 106,106千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
1	★新規 市街化調整区域地権者意向調査事業	市街化調整区域の全ての地権者に対し、今後の土地利用に関する意向調査を行う。	4,936	企画政策課
2	★新規 市制60周年記念写真コンテスト事業	市制60周年を記念して、市内の風景やイベントなどを対象にした写真コンテストを行う。	207	商工振興課
3	★新規 ポイントカードシステム導入事業	商店会が行う商店会と地域が連携したポイントカードシステム導入事業に対して補助を行う。	162	商工振興課
4	★新規 市制60周年記念市民花火大会補助事業	市制60周年を記念して実施する花火大会開催にあたり、習志野市民まつり実行委員会に対して補助を行う。	15,000	商工振興課
5	★新規 市制60周年記念品種ザクラ植樹事業	市制60周年を記念して、新たに60本の品種ザクラを公の公園に植樹し、品種ザクラ日本一を目指す。	1,900	公園緑地課
6	★新規 市制60周年記念ロボット研究事業	市制施行60周年記念事業として、千葉工業大学の協力のもと、市内の小中学生がロボットの製作や研究を行う。	350	総合教育センター
7	◇拡充 市制60周年記念事業	市制60周年を記念し、記念式典を始めとする各種記念事業を実施する。	15,856	総務課
8	継続 東習志野・実籾地域公共交通実証運行事業	地域公共交通計画に基づき、東習志野・実籾地域において実証運行を継続するとともに、本格運行への移行を検討する。	15,959	企画政策課
9	継続 商店街共同施設管理事業	商店会が管理している街路灯の電気料及び維持管理費用に対して補助を行う。	4,932	商工振興課
10	継続 商店街共同施設整備事業	環境整備事業を実施する商店会等に対して補助を行う。	3,111	商工振興課
11	継続 緊急地域経済対策事業	緊急経済対策として、市内小規模事業者に対し公共施設の修繕等の発注を行う緊急地域経済対策事業を継続する。	30,000	商工振興課
12	継続 高校総体関係事業費	8月17～20日に開催される全国高等学校総合体育大会水泳競技大会の準備及び運営を、実行委員会形式で行う。	13,693	生涯スポーツ課

【震災・減災対策に取り組み、安全・安心なまちづくりを推進すること】

事業費合計 1,940,839千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
13	★新規 京成津田沼駅耐震対策事業	京成電鉄株が実施する京成津田沼駅の耐震補強工事に対し、事業費の一部を補助することで、同駅耐震補強の推進を図る。平成26～27年度の継続事業。	45,334	企画政策課
14	◇拡充 災害医療事業費	災害医療対策会議の開催、災害時の応急救護所備蓄品の整備をする。	5,252	健康支援課
15	◇拡充 自主防災組織事業	自主防災組織の拡充及び強化を行う。	8,947	危機管理課
16	◇拡充 飲料水供給対策事業	耐震性井戸付貯水槽の維持管理を行うとともに、避難所となっている小中学校の受水槽に水栓を設置し、災害時に受水槽の中の水を飲料水等として利用できるようにする。	6,247	危機管理課
17	◇拡充 災害対策事業費	地域防災計画に基づき各種防災対策の拡充及び強化に取り組むとともに、地域防災計画概要版の作成や避難場所標識の改修等を行う。	18,864	危機管理課
18	◇拡充 防災資機材等整備事業	習志野高校、県立津田沼高校、県立実籾高校への防災倉庫の設置や、一時滞在施設への消耗品の配備、既設防災倉庫の資機材の補充及び更新を行う。	20,496	危機管理課
19	継続 災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区、秋津地区等の道路を本復旧するため、工事を行う。	1,080,752	道路交通課
20	継続 災害復旧事業(文化施設)	旧鶴田家住宅の災害復旧工事を実施する。平成26～27年度の継続事業。	119,247	社会教育課
21	継続 災害復旧事業(下水道)	本市海浜部の下水道施設の復旧に伴う道路復旧工事を実施する。	100,000	下水道課
22	継続 市街地液状化対策事業	東日本大震災による液状化現象により甚大な被害が生じた国道14号以南を中心とした地域の宅地や建物の復興に向けて、液状化対策による復興手法の検討を実施する。	29,219	市街地整備課
23	継続 保育所耐震対策事業	菊田保育所仮設保育棟の整備に伴い、既存保育棟の解体工事を行う。また、保育所の環境整備を行う。	80,405	こども保育課

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
24	継続 市営住宅耐震補強事業	耐震性が確保されていない鷺沼団地2号棟の耐震補強工事を実施する。	33,330	住宅課
25	継続 木造住宅耐震診断事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅を対象に、無料の耐震診断会を開催し、耐震診断を実施する。	450	建築指導課
26	継続 木造住宅耐震診断費補助事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅の精密診断に要する費用の一部について補助する。	3,013	建築指導課
27	継続 木造住宅耐震改修費補助事業	新耐震基準以前に建築され、精密診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助する。	18,008	建築指導課
28	継続 災害対応事業 (食品等放射性物質検査)	市民の食の安全・安心のために、放射性物質簡易測定器を導入し、持ち込まれた食品等の放射性物質検査を行う。	4,320	協働まちづくり課
29	継続 災害対応事業(保育所給食)	安心・安全な食材を使用するために、給食食材の放射性物質検査を行う。	1,691	こども保育課
30	継続 災害対応事業 (あじさい療育支援センター)	安心・安全な食材を使用するために、給食食材の放射性物質検査を行う。	146	あじさい療育支援センター
31	継続 災害対応事業(学校給食センター)	安心・安全な給食を提供するため、学校給食センターで調理する給食の放射性物質検査を行う。	438	給食センター
32	継続 災害対応事業(単独校給食)	安心・安全な給食を提供するため、学校で調理する給食の放射性物質検査を行う。	1,341	学校教育課
33	継続 災害対応事業(環境調査)	習志野市域の空間放射線量の状況を把握するため、公園、学校等の空間放射線量の測定を行う。	1,730	環境保全課
34	継続 災害対応事業 (芝園清掃工場環境調査)	芝園清掃工場における溶融飛灰等の放射性物質の測定を行う。	480	クリーンセンター施設課
35	継続 災害対応事業 (茜浜衛生処理場環境調査)	茜浜衛生処理場における活性炭等の放射性物質測定を行う。	389	クリーンセンター施設課
36	継続 災害対応事業 (学校プール水質検査)	学校のプール水の安全性を確認するため、プール水の放射性物質測定を実施する。	70	学校教育課
37	継続 災害対応事業(処理場管理)	津田沼浄化センターにおける脱水汚泥の放射性物質測定を行う。	1,109	津田沼浄化センター
38	継続 災害援護資金貸付事業	東日本大震災により住家に被害を受けた世帯主に対し、災害援護資金の貸付を行い、生活再建の経済的負担の軽減を図る。	19,100	社会福祉課
39	継続 防災行政無線事業	災害時の情報伝達手段である防災行政無線の整備と保守維持管理を行う。	7,924	危機管理課
40	継続 総合防災訓練事業	防災訓練を通じて、減災の推進並びに防災体制及び初期対応力の拡充と強化を図る。	2,487	危機管理課
41	継続 被災者住宅再建資金利子補給事業	東日本大震災により住宅に被害を被った者の住宅復興を促進するため、被災者又はその親族が金融機関から住宅再建の資金の借り入れた場合に利子補給を行う。	4,000	住宅課
42	継続 液状化等被害住宅再建支援事業	国の被災者再建支援制度が適用されない方で、住家のり災の区分に応じて、補修等を行った場合で100万円又は25万円の支援金を交付する。	320,500	危機管理課
43	継続 応急仮設住宅借上事業	民間賃貸住宅を市が借上げ、東日本大震災による県外からの避難者へ提供する。	3,632	危機管理課
44	継続 被災児童就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった児童の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	716	学校教育課
45	継続 被災生徒就学援助事業	東日本大震災により就学が困難となった生徒の保護者に対し、学用品費等の補助を行う。	1,202	学校教育課

【学校施設等の耐震対策など、教育環境の整備を推進すること】

事業費合計 1,871,304千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
46	★新規 谷津小学校児童増加対応事業	谷津・奏の杜地域における児童増対応を図るため、一時校舎及び既存校舎の建替えに向けて全体計画の策定等を行う。	45,334	教育総務課
47	★新規 小学校大規模改造事業	老朽化対策のため、小学校の大規模改造工事に向けた設計委託を行う。 設計委託: 袖ヶ浦西小学校、大久保東小学校	50,320	教育総務課
48	★新規 小学校音楽室空調設備設置事業	音楽室へ空調設備を設置するための設計委託を行う。 設計委託: 設置済の津田沼小学校、谷津小学校、大久保東小学校を除く13校	7,294	教育総務課
49	★新規 第二中学校体育館改築事業	老朽化・狭隘化している第二中学校体育館の改築に向けて、基本設計及び実施設計等を行う。平成26～27年度の継続事業。	33,080	教育総務課
50	★新規 少年自然の家耐震化事業	老朽化が進んでいる鹿野山少年自然の家の耐震補強工事及び老朽改修工事を行う。	186,670	鹿野山少年自然の家
51	★新規 給食センター建替事業	学校給食センター老朽化のため、PFIによる建替を予定しており、アドバイザリー業者と契約して、必要となる情報や資料の収集・整理、専門の見地から助言を得て、検討を行う。	25,348	学校教育課
52	継続 小学校耐震化事業	耐震補強工事: 藤崎小、藤崎小体育館、東習志野小、向山小、実花小体育館	404,220	教育総務課
53	継続 津田沼小学校全面改築事業	耐震性及び老朽化の観点により、津田沼小学校の全面改築工事を実施する。平成23～26年の継続事業。	195,436	教育総務課
54	継続 小学校トイレ改善事業	潤いのある学校づくりに取り組むためトイレも老朽化対策により教育環境の改善を図る。 ・大久保東小学校トイレ改修工事	100,140	教育総務課
55	継続 中学校耐震化事業	耐震補強工事: 一中、四中、五中体育館、六中	558,040	教育総務課
56	継続 高等学校耐震化事業	耐震補強工事設計委託: 習志野高校特別教室棟 耐震補強工事: 習志野高校普通教室棟	168,270	習志野高校
57	継続 幼稚園耐震対策事業	谷津幼稚園遊戯室、津田沼幼稚園、大久保東幼稚園の耐震補強工事を行う。	97,152	こども保育課

【誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実を図ること】

事業費合計 2,225,894千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
58	★新規 臨時福祉給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。	515,868	保健福祉調整課
59	★新規 子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の支えを図る観点から、臨時的な措置として給付金を支給する。	224,592	子育て支援課
60	★新規 民間認可保育所施設整備費補助事業	奏の杜地区に設置する新規民間認可保育所の施設整備費等を補助する。また、賃貸物件を活用している民間認可保育所に賃借料を補助する。	258,094	こども保育課
61	◇拡充 子どもの医療費等助成事業	平成26年12月診療分から、通院の助成対象年齢を小学校6年生までに拡大する。	372,647	子育て支援課
62	◇拡充 こども園運営費	平成26年度に新たに袖ヶ浦こども園をオープンする。	234,065	こども保育課
63	◇拡充 予防接種事業	水痘予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種の定期予防接種化による拡大。	483,947	健康支援課
64	継続 地域密着型サービス整備事業	認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの提供体制を整備するため、整備事業者に対し、建設工事費及び開設準備経費にかかる補助を行う。	102,000	高齢者支援課
65	継続 地域子ども・子育て支援事業	子ども・子育て関連3法に基づき、地域子ども・子育て支援事業計画策定など、新制度に係る業務を行う。	7,679	こども政策課
66	継続 健康なまちづくり条例推進事業	(通称)「健康なまちづくり条例」に基づく、健康なまちづくりの推進。	5,463	健康支援課
67	◇拡充 通所型介護予防事業	要介護状態となることを予防するため、運動器の機能向上を図る教室等を実施する。	21,539	高齢者支援課

【新庁舎の建設をはじめ、「公共施設再生計画」に基づく施設整備を推進すること】

事業費合計 125,901千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
68	★新規 公有資産活用まちづくりアドバイザー設置事業	PRE/FM戦略推進に対する政策アドバイザーとして非常勤専門員の設置を行う。	540	資産管理課
69	継続 新庁舎建設事業	「まちづくりの中心となる市庁舎」をコンセプトに新庁舎建設を推進する。実施設計及び工事施工業者を選定するため、民間のノウハウを活用したアドバイザー業務を委託する。平成25～26年度の継続事業。	22,499	資産管理課
70	継続 公共施設再生計画推進事業	習志野市公共施設再生計画に基づき、老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営を推進していく	351	資産管理課
71	継続 東消防署整備事業	旧実籾分遣所を取り壊し、外構工事及び訓練施設の建設を行う。	81,084	消防本部 総務課
72	継続 谷津出張所建替事業	敷地面積が狭く老朽化した谷津出張所を移転し、建替を行うため、基本設計を行う。	9,370	消防本部 総務課
73	継続 第2分団詰所建替事業	木造で老朽化した第2分団詰所の建替を行うため、既存建物の解体及び建設工事を行う。平成26～27年度の継続事業。	12,057	消防本部 総務課

【「経営改革大綱」を遵守し、財政健全化を推進すること】

事業費合計 328,745千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課
74	★新規 保育所・幼稚園私立化等事業	市立保育所・幼稚園の私立化及び新規民間認可保育所の誘致を推進する。	3,724	こども政策課
75	◇拡充 経営改革推進事業	第一次経営改革大綱の実行計画の着実な実行に取り組むとともに、業務プロセス分析を実施し、民間活力導入の検討を行う。	4,873	企画政策課
76	◇拡充 戸籍・住民基本台帳等事務費	市民課の窓口業務の一部を民間委託する。	46,110	市民課
77	◇拡充 資源物収集事業	資源物収集業務を完全委託化する。	266,327	クリーンセンター業務課
78	継続 連結財務書類作成事業	複式簿記・発生主義から得られるストック情報やコスト情報を自立的都市経営の推進のための羅針盤とする。	7,711	会計課

【その他】

事業費合計 5,407,781千円

区分	事業名	備 考	予算額(千円)	担当課	
79	★新規 社会保障・税番号制度事業	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修等を行う。	41,000	情報政策課	
80	★新規 芝園清掃工場老朽化対策事業	芝園清掃工場の安定的な稼働を行うため、老朽化した設備及び機能低下した機器の更新を行う。平成26～28年度の継続事業。	1,662,131	クリーンセンター施設課	
81	◇拡充 交通安全施設維持管理事業	海浜地区の道路照明灯290基をLED化する。また、市内道路ストックの総点検を実施する。	87,720	道路交通課	
82	◇拡充 自転車駐車場維持管理事業	自転車駐車場5施設の照明をLED化する。	182,042	道路交通課	
83	継続 道路維持補修事業	市道00-010号線、市道13-062号線、市道00-107号線等の市道の補修工事を実施する。	119,233	道路交通課	
84	継続 橋りょう対策事業	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づき、新京成跨線橋及び鷺沼西跨線橋において修繕の実施設計を行う。	31,244	道路交通課	
85	継続 バリアフリー対策事業	都市計画道路3・4・5号線、及びJR津田沼自由通路改修工事を実施する。	116,240	道路交通課	
86	継続 都市計画道路の整備	3・4・11号線、3・4・4号線、3・3・3号線、3・3・1号線、3・3・15号線外2線の整備を実施する。	532,842	市街地整備課	
87	継続 近隣(防災)公園整備事業	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業内における近隣(防災)公園の整備を行う。	102,496	公園緑地課	
88	継続	公共下水道事業の推進		2,532,833	下水道課
		下水道維持管理事業	下水道施設の維持管理及び改修を行うとともに低地部等の浸水軽減対策を実施する。	358,433	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	津田沼浄化センターの汚泥濃縮、沈砂池設備改築工事委託、沈砂池管理棟の改築耐震補強工事委託を実施する。	886,300	下水道課
		津田沼処理区補助事業	藤崎5丁目地区の面整備及び秋津汚水中継ポンプ場の改築工事委託を実施する。	365,000	下水道課
		津田沼処理区単独事業	藤崎2・3・5丁目、津田沼3丁目地区の面整備等を実施する。	513,000	下水道課
		印旛処理区補助事業	本大久保3丁目地区の面整備等を実施する。	28,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	本大久保3丁目、屋敷2丁目地区の面整備等を実施する。	181,000	下水道課
		高瀬処理区単独事業	谷津3・4・6丁目地区の面整備等を実施する。	157,500	下水道課
	公共下水道改築事業	管渠等の老朽化対策を行うとともに、防災や被災を想定して被害の最小化を図るために総合地震対策を策定する。	43,600	下水道課	